

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	株式会社テクノアソシエ
【英訳名】	TECHNO ASSOCIE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 谷 守
【本店の所在の場所】	大阪市西区土佐堀3丁目3番17号
【電話番号】	大阪(06)6459-2101
【事務連絡者氏名】	経理部長 松 田 之 宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区土佐堀3丁目3番17号
【電話番号】	大阪(06)6459-2129
【事務連絡者氏名】	経理部長 松 田 之 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	38,795	40,228	79,516
経常利益 (百万円)	1,889	1,190	3,366
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,272	739	2,293
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,754	48	2,264
純資産額 (百万円)	47,514	47,519	47,764
総資産額 (百万円)	64,437	64,051	64,982
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	68.26	39.68	123.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.0	72.2	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,417	3,038	1,779
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△672	△493	△2,291
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△347	△1,468	△620
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,357	13,717	12,723

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.17	14.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(1) 親会社及びその他の関係会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、これまでその他の関係会社であった住友電気工業株式会社は、当社株式の公開買付けにより当社の親会社となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は良好な雇用環境と消費により堅調に推移したものの、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題等の影響で、中国及び欧州においては景気減速が明らかになってきました。わが国経済につきましては、外需の不振に伴い製造業の生産が停滞し、円高の進行により企業業績に影響が出ています。

このような環境のもと当社グループは、国内外に構築した営業体制と、開発技術・品質・コストを担う各営業支援部門の機能を合わせ、営業提案力の向上とグループ内製造の強化に取り組み、国内外の注力市場分野・主要顧客に対する積極的な増販活動を推進してまいりました。

こうした状況の中、スマートフォン関連部品の受注増加等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は40,228百万円と前年同四半期比1,432百万円の増収となりました。一方で、関税を中心とした仕入原価の上昇や品種構成の変化による利益率の低下があったこと、また円高進行の影響等により、営業利益は1,099百万円と前年同四半期比549百万円の減益、経常利益は1,190百万円と前年同四半期比698百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は739百万円と前年同四半期比532百万円の減益となりました。

なお、住友電気工業株式会社が実施した当社普通株式の公開買付けが成立し、住友電気工業株式会社の所有する議決権の数が当社の総株主の議決権の数の過半数となったため、当社は2019年9月27日付で同社の連結子会社となりました。住友電気工業株式会社は、今後も当社の上場及び経営の自主性を維持しながら連携を強化する方針であることから、当社は、引き続き上場会社としての適切なガバナンスと、住友電気工業グループとしてのシナジー効果を最大限実現できる体制作りを目指してまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「エレクトロニクス関連事業」と「エリア営業等」間で、一部の事業管理区分を変更したことに伴い報告セグメントの区分方法を変更しております。これに伴い、以下に記載のセグメント業績の前年同四半期比は、変更後のセグメント区分で組み替えた前年同四半期実績を基に算出しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）[セグメント情報]」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

①エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業では、中国でのスマートフォン関連部品の需要増加により、売上高は12,763百万円と前年同四半期比2,286百万円（21.8%）の増収となりました。営業利益は、増収及び経費の減少により、541百万円と前年同四半期比298百万円（122.8%）の増益となりました。

②自動車関連事業

自動車関連事業では、中国での景気後退による生産台数減少の影響があったものの、北米及び日本におけるニューモデル立上げに伴う受注増加等により、全体として売上高は14,516百万円と前年同四半期比38百万円（0.3%）の増収となりました。営業利益は、中国での減収、北米での関税上昇と品種構成変化による利益率低下等により、576百万円と前年同四半期比307百万円（34.8%）の減益となりました。

③エリア営業等

エリア営業等では、日本における半導体製造装置や工作機械の需要低迷に伴い、売上高は12,948百万円と前年同四半期比892百万円（6.4%）の減収となりました。また、減収により19百万円の営業損失（前年同四半期は386百万円の営業利益）となりました。

当第2四半期連結会計期末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,255百万円減の48,455百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて324百万円増の15,595百万円となりました。その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて931百万円減の64,051百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,418百万円増加、受取手形及び売掛金が1,621百万円減少、電子記録債権が640百万円減少、使用権資産が1,048百万円増加、投資その他の資産のその他に含まれる長期性預金が555百万円減少したことによるものであります。

また負債合計は、前連結会計年度末に比べて686百万円減の16,532百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が578百万円減少、短期借入金が1,010百万円減少、流動負債その他に含まれるリース債務が274百万円、固定負債その他に含まれるリース債務が828百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて245百万円減の47,519百万円となりました。これは主に、利益剰余金が454百万円増加、為替換算調整勘定が760百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、13,717百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は3,038百万円（前年同四半期連結累計期間は1,417百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,190百万円の計上（前年同四半期連結累計期間は1,877百万円の利益）、売上債権の減少2,012百万円（前年同四半期連結累計期間は156百万円の増加）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は493百万円（前年同四半期連結累計期間は672百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出383百万円（前年同四半期連結累計期間は430百万円の支出）があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は1,468百万円（前年同四半期連結累計期間は347百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出500百万円、短期借入金の純減額510百万円（前年同四半期連結累計期間は50百万円の純減）があったことによるものであります。

（資本の財源及び資金の流動性についての分析）

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、資本の財源は、利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資金及び金融機関等からの借入金であります。

資金の流動性について、運転資金は、主に商品や製品製造に使用する原材料の調達に費やされており、販売費及び一般管理費や製造費に計上される財・サービスに対しても同様に費消されております。また、設備投資資金は生産設備取得等生産体制の構築、情報システムの整備等に支出されております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,036,400	20,036,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,036,400	20,036,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	20,036	—	5,001	—	5,137

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自 己株式を除く。）の総数に 対する所有株式 数の割合（％）
住友電気工業(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	9,494	50.91
テクノアソシエ共栄会	大阪府大阪市西区土佐堀3丁目3番17号	1,593	8.55
JP MORGAN CHASE BANK 380684	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	416	2.24
テクノアソシエ従業員持株会	大阪府大阪市西区土佐堀3丁目3番17号	385	2.07
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	272	1.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	231	1.24
興津螺旋(株)	静岡県静岡市清水区興津中町1424	210	1.13
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A	206	1.10
(株)名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19番17号	203	1.09
日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	183	0.98
計	—	13,197	70.77

- (注) 1. 上記株主のうち、テクノアソシエ共栄会は当社と取引関係にある企業による持株会であります。なお、テクノアソシエ共栄会の所有株式数のうち、大洋産業(株)の持分株数21千株は相互保有株式に該当し、議決権が制限されております。
2. 自己株式の所有株式数は1,387千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.93%であります。
3. 2019年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント(株)及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが2019年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (％)
シュローダー・インベストメント・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	171	0.86
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	555	2.77

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,387,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 21,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,616,400	186,164	—
単元未満株式	普通株式 10,500	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,036,400	—	—
総株主の議決権	—	186,164	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式93株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱テクノアソシエ	大阪府大阪市西区 土佐堀3丁目3番17号	1,387,600	—	1,387,600	6.93
(相互保有株式) 大洋産業㈱	神奈川県横浜市港北区 新横浜3丁目2番6号	—	21,900	21,900	0.11
計	—	1,387,600	21,900	1,409,500	7.03

(注) 他人名義所有株式数には、テクノアソシエ共栄会(大阪市西区)の所有株式数のうち大洋産業㈱の持分株数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役	社外取締役	宮田 康弘	2019年9月27日

(注)宮田康弘氏は住友電気工業株式会社の常務執行役員であり、2019年9月27日付で当社が住友電気工業株式会社の子会社となったことに伴い、当社での役職に変更が生じました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,982	15,401
受取手形及び売掛金	※1 21,495	※1 19,873
電子記録債権	※1 4,769	※1 4,128
商品及び製品	8,053	7,815
仕掛品	465	400
原材料及び貯蔵品	150	140
その他	817	714
貸倒引当金	△22	△20
流動資産合計	49,711	48,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,425	4,285
土地	3,690	3,684
使用権資産（純額）	—	1,048
建設仮勘定	451	147
その他（純額）	1,490	1,799
有形固定資産合計	10,058	10,965
無形固定資産	358	449
投資その他の資産		
投資有価証券	2,970	2,918
その他	1,906	1,283
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	4,854	4,180
固定資産合計	15,271	15,595
資産合計	64,982	64,051
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 12,842	※1 12,263
短期借入金	1,300	290
未払法人税等	179	242
賞与引当金	670	685
その他	1,548	1,593
流動負債合計	16,541	15,075
固定負債		
役員退職慰労引当金	153	—
退職給付に係る負債	34	36
資産除去債務	200	202
その他	288	1,217
固定負債合計	677	1,456
負債合計	17,218	16,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金	5,128	5,128
利益剰余金	36,489	36,943
自己株式	△1,317	△1,318
株主資本合計	45,301	45,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656	619
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	580	△180
退職給付に係る調整累計額	33	26
その他の包括利益累計額合計	1,268	465
非支配株主持分	1,194	1,298
純資産合計	47,764	47,519
負債純資産合計	64,982	64,051

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	38,795	40,228
売上原価	30,037	32,036
売上総利益	8,758	8,192
販売費及び一般管理費	※1 7,109	※1 7,092
営業利益	1,648	1,099
営業外収益		
受取利息	30	37
受取配当金	33	15
仕入割引	28	26
為替差益	25	—
補助金収入	59	1
その他	84	100
営業外収益合計	262	181
営業外費用		
支払利息	2	27
売上割引	5	6
為替差損	—	5
その他	14	52
営業外費用合計	22	90
経常利益	1,889	1,190
特別損失		
固定資産廃却損	※2 11	※2 —
特別損失合計	11	—
税金等調整前四半期純利益	1,877	1,190
法人税等	506	352
四半期純利益	1,371	838
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,272	739
非支配株主に帰属する四半期純利益	98	98
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	△36
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	423	△738
退職給付に係る調整額	△5	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△9
その他の包括利益合計	383	△789
四半期包括利益	1,754	48
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,625	△63
非支配株主に係る四半期包括利益	129	111

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,877	1,190
減価償却費	410	593
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△99	37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	△153
持分法による投資損益 (△は益)	△24	△27
受取利息及び受取配当金	△64	△53
支払利息	2	27
為替差損益 (△は益)	△9	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△156	2,012
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△295	102
仕入債務の増減額 (△は減少)	308	△449
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4
固定資産売却損	11	—
その他	△137	15
小計	1,867	3,301
利息及び配当金の受取額	83	74
利息の支払額	△2	△27
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△530	△310
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,417	3,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△644	△817
定期預金の払戻による収入	468	778
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	88
有形固定資産の取得による支出	△430	△383
有形固定資産の売却による収入	7	3
無形固定資産の取得による支出	△61	△139
貸付けによる支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	3	2
その他	△7	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△672	△493

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△500
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50	△510
リース債務の返済による支出	△29	△189
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△261	△261
非支配株主への配当金の支払額	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347	△1,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	△241
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	533	835
現金及び現金同等物の期首残高	13,823	12,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,357	※1 13,717

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当社グループの一部の海外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、借手としてのリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結貸借対照表上、使用権資産（純額）として1,048百万円が計上され、リース債務が流動負債及び固定負債のその他にそれぞれ274百万円、824百万円が含まれております。また、利益剰余金の期首残高は30百万円減少しております。

なお、この変更により当第2四半期連結累計期間の営業利益が0百万円減少しており、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ24百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	153百万円	－百万円
電子記録債権	44百万円	－百万円
支払手形	8百万円	－百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
運賃及び荷造費	997百万円	942百万円
給与及び手当	2,623百万円	2,616百万円
賞与引当金繰入額	710百万円	653百万円

※ 2 固定資産廃却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
機械装置及び運搬具	6百万円	－百万円
建物及び構築物	1百万円	－百万円
工具、器具及び備品	2百万円	－百万円
ソフトウェア	1百万円	－百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
現金及び預金	15,239百万円	15,401百万円
預入期間が 3 か月超の定期預金	△881百万円	△1,684百万円
現金及び現金同等物	14,357百万円	13,717百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	261	14.00	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	261	14.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	261	14.00	2019年3月31日	2019年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	261	14.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	エレクトロニクス 関連事業	自動車 関連事業	エリア営業等	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,476	14,477	13,841	38,795	—	38,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	593	595	△595	—
計	10,476	14,479	14,434	39,390	△595	38,795
セグメント利益又は 損失(△)	242	884	386	1,514	134	1,648

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額134百万円は、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	エレクトロニクス 関連事業	自動車 関連事業	エリア営業等	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,763	14,516	12,948	40,228	—	40,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	582	584	△584	—
計	12,763	14,517	13,531	40,812	△584	40,228
セグメント利益又は 損失(△)	541	576	△19	1,098	1	1,099

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、「エレクトロニクス関連事業」と「エリア営業等」間で一部の事業管理区分を変更したことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	68円26銭	39円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,272	739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,272	739
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,641	18,641

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第91期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 261百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 14円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月 8 日

株式会社テクノアソシエ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	田	俊	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	口	信	吾	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノアソシエの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノアソシエ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。